

## 7 学用品支援関係

3月下旬、学校の再開を間近にひかえ、全国から被災した児童・生徒のために、ランドセルや学用品等についての支援の声が数多く寄せられた。当時、津波被害の大きかった沿岸部の市町との連絡がままならず、ニーズの把握が困難であり、送付されてきたランドセルや学用品等は当面宮城県武道館（仙台市）柔道場に保管することとした。そのような折、既に被災現場で支援活動を実施していた日本ユニセフ協会などのNGO団体等と子どもたちへの支援についての意見交換を行う機会があり、その場でランドセルや学用品等の支援について協力していくことを確認し、毎週月曜日の午前に被災地のニーズ等の情報交換や支援方法についての話し合いを実施していくこととした。その結果、各NGO団体等が支援を担当する市町や役割等の分担を決め、4月から5月上旬にかけて以下のとおり県内のほとんどの市町村（仙台市は独自に実施）にランドセルや学用品等を始業前に配布することができた。

### 【支援NGO団体等】

日本ユニセフ協会、ジャパン・プラットフォーム、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、ワールド・ビジョン・ジャパン、プラン・ジャパン、宮城県学用品協会

### 【支援物資】

ランドセル：約 5,000 個

学用品セット※：約 20,000 セット

※鉛筆、消しゴム、シャープペン、筆入れ、ノート、定規、コンパス、色鉛筆等

当面必要となる学用品等の配布の目処がたった後、学校の始業後に必要となる運動着や各種ドリル、絵の具セット、習字セット、楽器等の物資についても供給できる仕組みを各NGO団体等と協議した。その際、これまでの支援は県外から送られてくるものであったが、今後はできるだけ地元の業者から供給できる仕組みが必要と考えた。その結果、必要とする物資を各市町村教育委員会でとりまとめ、県教育委員会が内容を確認し、各NGO団体等の承認を得た上で、各学校が地元業者等に発注し、各NGO団体等が代金を業者に支払う仕組みをつくった。この仕組みによる支援は、5月から9月にかけて実施し、約1万8人に対し約2億7千万円分の物資を供給できた。

今回の震災では、多くの方々から支援をいただいたが、正確なニーズを把握することが困難だったこともあり、ランドセル等の支援物資が結果として余ってしまった。余分となったランドセル約1千5百個については、今回の震災で支援をいただいた東京のカバンメーカーである株式会社協和に引き取っていただき、今後、6年間被災した児童にランドセルの支援をしていただくことになった。